

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

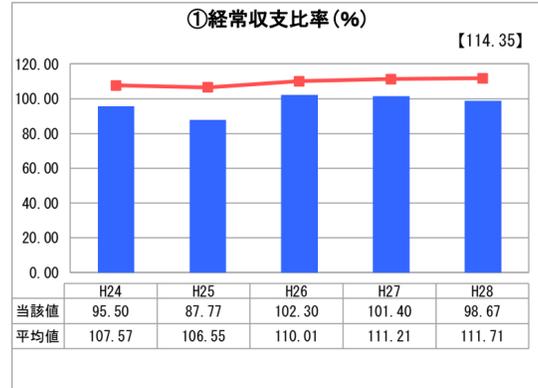
石川県 中能登町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	64.64	99.25	2,862	

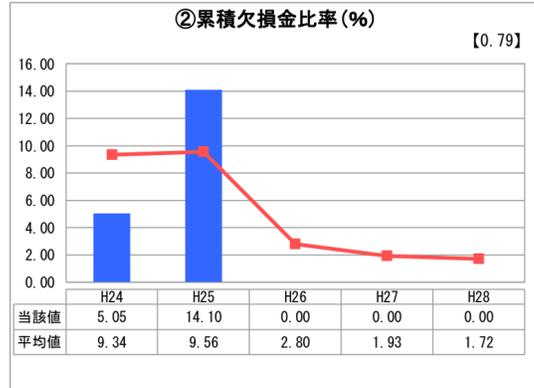
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,475	89.45	206.54
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,254	34.86	523.64

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

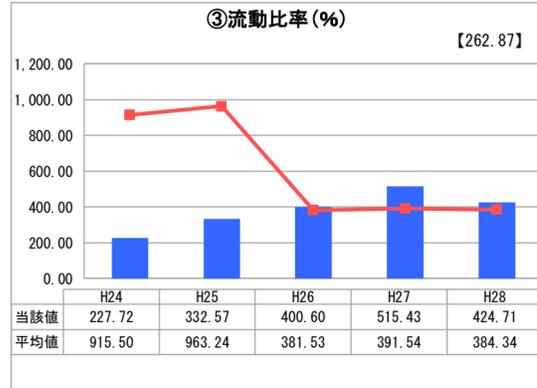
## 1. 経営の健全性・効率性



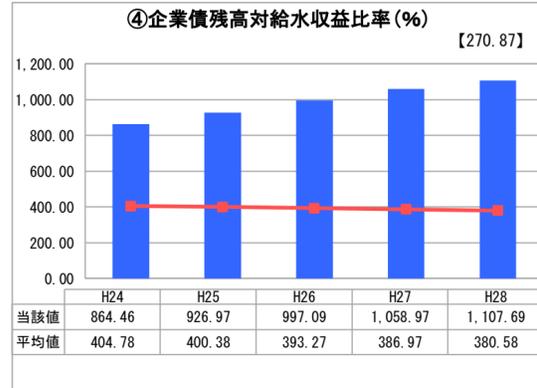
「経常損益」



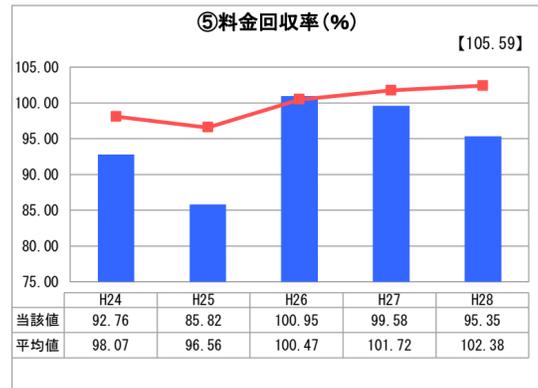
「累積欠損」



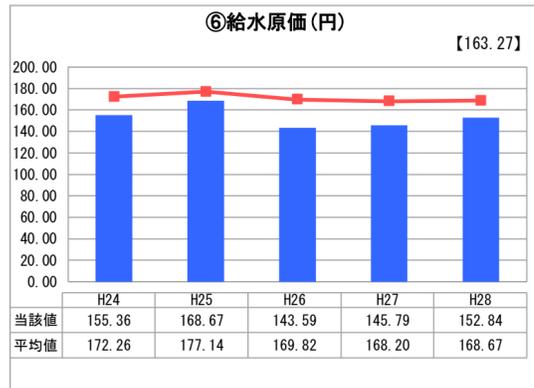
「支払能力」



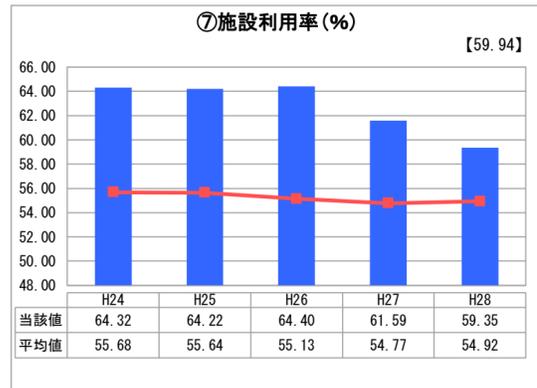
「債務残高」



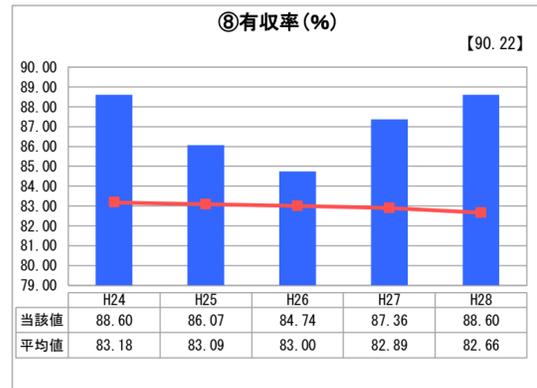
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

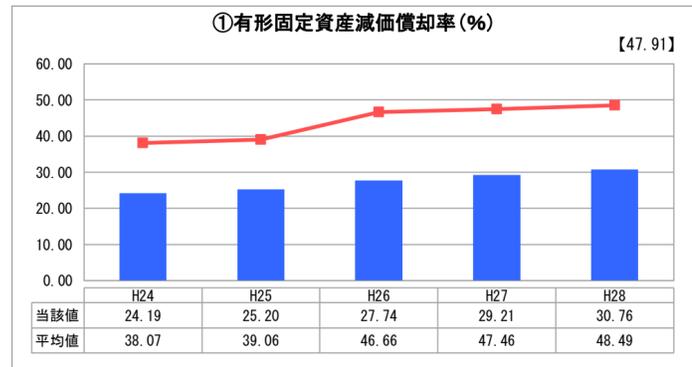


「施設の効率性」

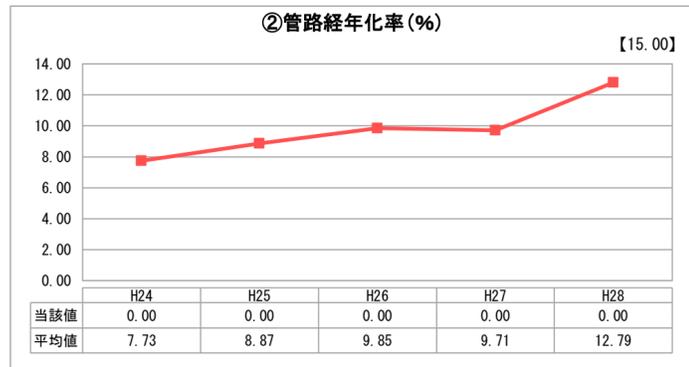


「供給した配水量の効率性」

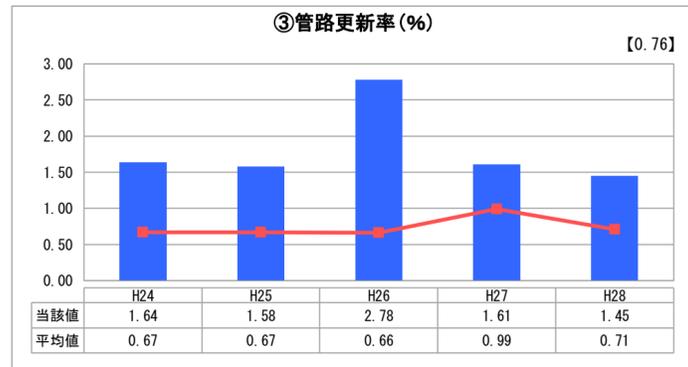
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：節水機器の普及や節水意識の高まり及び人口の減少に伴う有収水量の減により年々減少傾向にある。今後は経営戦略策定を踏まえ、料金の改定について検討が必要と考える。

②累積欠損金比率：現段階では繰越利益剰余金等を上回る欠損金はないと思われ、給水収益が年々減少傾向にあることから、今後は経営戦略策定を踏まえ、料金の改定や施設の維持管理について検討が必要と考える。

③流動比率：現段階では横ばいで推移していくものと見込まれるが、給水収益が減少傾向にあることから、今後の推移にも注意が必要と思われる。

④企業債残高対給水収益比率：給水収益は年々減少傾向にあり、企業債残高は年々増加傾向にあるため比率は増加傾向となっている。料金の改定や投資計画については、経営戦略策定を踏まえ検討が必要と考える。

⑤料金回収率：費用削減に努めるとともに料金の改定については、経営戦略策定を踏まえ検討が必要と考える。

⑥給水原価：止水栓等の老朽により修繕費用が増加しているが、適正な施設管理と考える。今後は更なる費用削減等の検討が必要と考える。

⑦施設利用率：施設の統廃合によりH24年度以降は60%を超える数値となっていたが、人口の減少及び節水機器の普及により減少傾向が見られる。今後は経営戦略策定を踏まえ、適切な施設規模の検討が必要と考える。

⑧有収率：老朽管更新事業による配水管布設替工事等で使用した作業用水や漏水も考えられるが、人口の減少や節水機器の普及による有収水量の減少が多いと考える。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率：老朽管更新事業を計画的に進めているため微増している。今後は横ばいで推移していくと見込まれる。

②管路経年化率：法定耐用年数を経過した管路はなく、管路の更新が適正と判断できる。

③管路更新率：前年度より数値は低いものの、老朽管更新事業を計画的に進めているため、投資計画は適正と判断できる。

### 全体総括

経営の健全性・効率性については、人口の減少及び節水機器の普及により給水収益は年々減少している。また、施設の適正管理についても今後更なる検討が必要と考える。老朽化の状況については、老朽管更新事業を計画的に進めているものの、今後は経営戦略策定を踏まえ料金改定の検討や経営基盤の強化に取り組まなければならないと考える。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。